

東京都杉並区荻窪地区下水道床上浸水対策計画

(様式1)

項 目	内 容 ・ 施 策 等
選定理由	<p>杉並区荻窪地区は、窪地があるため豪雨の際にたびたび被害の発生する浸水常襲地域であり、平成25年8月には集中豪雨により床上浸水21件、床下浸水10件及び道路冠水が発生した。浸水時には家屋資産被害や交通障害等が生じるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が必要である。</p> <p>なお、当該地区は、豪雨の際にたびたび被害の発生する浸水常襲地域であり、内水浸水シミュレーションにより、10年間に延べ床上浸水被害家屋数107戸、床下浸水を含む延べ浸水被害家屋数240戸が想定される。</p>
整備目標	<p>① 計画における対象降雨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画における対象降雨：50mm/hr ・目標とする理由：昭和61年7月の「東京都における総合的な治水対策のあり方について本報告(61答申)」に基づき、既定計画目標として1時間50mmの降雨に対応することとしている。また、東京都豪雨対策基本方針(改定)(H26年6月)に基づき、杉並区荻窪地区を50ミリ対策地区として定め、流下施設や貯留施設などの整備により、最大で時間50ミリの降雨に対し浸水被害を防止することとした。 ・ハード整備による整備水準の目標：50mm/hr <p>② 目標設定</p> <ul style="list-style-type: none"> i)生命の保護の観点：家屋の浸水被害を防止する。 ii)都市機能の確保の観点：道路冠水を軽減し、諸交通の通行を確保する。 iii)個人財産の保護の観点：家屋の床上浸水を防止する。 iv)その他：特になし <p>③ ハード対策、ソフト対策及び自助の役割分担について</p> <ul style="list-style-type: none"> i)ハード対策 <ul style="list-style-type: none"> 貯留管を整備し、50mm/hrの降雨に対して家屋の浸水被害を防止する。 ii)ソフト対策及び自助 <ul style="list-style-type: none"> ハード対策の対象降雨を上回る降雨において、浸水被害の最小化を図るため、当局では浸水予想区域図の作成・公表、降雨情報(東京アメッシュ)の情報提供や開発・建築行為時に浸透ます等の設置を依頼することで自助による流域対策の促進を図っている。 また、雨期に向かう6月を「浸水対策強化月間」と定め、お客さまに対する浸水への備えのお願いとして、半地下家屋への「地下街・半地下家屋対策リーフレット」等の戸別配布、当局施設の見学会や区役所主催のイベント等にて、「浸水の備え(土のうや止水板の設置など)」の紹介を実施している。

項 目	内 容 ・ 施 策 等			
内水ハザードマップ策定状況	<ul style="list-style-type: none"> 有 (平成 18 年 3 月 日策定済み) 策定予定 (平成 32 年 3 月末策定予定) 			
事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	・様式2のとおり
			下水道管理者以外	
	ソフト対策	下水道管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水予想区域図の公表 ・ホームページによる降雨情報（東京アメッシュ）の提供 ・浸水対策強化月間の取組 雨期に向かう 6 月の 1 ヶ月間に住民ができる「浸水の備え」について自助を促進するPRを実施。	
			下水道管理者以外	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水ハザードマップの公表（杉並区） ・ホームページによる気象情報や水害に備えた有効な情報の提供（杉並区） ・土のう配備（水防倉庫、公園）（杉並区）
	自助	ハード対策	<ul style="list-style-type: none"> ・区指導による雨水流出抑制施設の設置 ・土のう積み対策 	
		ソフト対策	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を通じた防災訓練の実施 	

年 度 計 画							(百万円)
名称	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	計
雨水管渠							
雨水貯留管	1,430						1,430
計	1,430						1,430

項 目	内 容 ・ 施 策 等																				
整備効果	<p>被害額：296百万円が削減される。</p> <p>B/C：4.3</p> <p>経済的内部収益率：9.6%</p> <p>ソフト対策、自助の整備効果等：</p> <p>東京アメッシュによる降雨情報の提供、浸水予想区域図の公表や雨期に向かう6月の浸水対策強化月間の取組み（半地下家屋対策リーフレットの配布、住民ができる浸水の備えの紹介等）により、都民や企業による自発的な建物の浸水対策強化を促し、浸水被害の軽減を図る。</p>																				
放流先河川との調整状況	<p>当該事業に関係する河川との調整は無し。</p>																				
その他	<p>近年頻発する局所的集中豪雨等に対し、ハード・ソフト両面、公助・自助の取り組みの方向性を明らかにするため、下水道局・都市整備局・建設局の3局から構成される「東京都豪雨対策検討委員会」を平成18年5月23日に設置し、平成19年8月に「東京都豪雨対策基本方針」、平成26年6月には「東京都豪雨対策基本方針(改定)」を策定した。また、詳細設計・工事着手前において、区及び地域住民との協議の場を設け情報交換を行うと共に、雨期に向かう6月に当局が実施する「浸水対策強化月間」により、住民ができる「浸水の備え」の紹介（土のう、止水板など）を行い自助としての取り組みについて協力を得る。</p> <p>（「浸水対策強化月間」の主な取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区役所主催の水防訓練に参加。 ○地下室・半地下家屋へ「浸水対策リーフレット等」の個別配布を実施。 ○区の広報紙へ「浸水対策強化月間」について掲載。 ○みずほ銀行店舗（23区内）、JR・都営地下鉄・東京メトロ・各私鉄の駅舎に、浸水対策のポスターを掲示。 ○区役所及び民間の建築確認申請窓口への「地下室・半地下家屋浸水対策リーフレット」によるPRの協力依頼。 <p>（東京都豪雨対策検討委員会 構成メンバー）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">田中 淳</td> <td style="width: 30%;">東京大学大学院教授</td> </tr> <tr> <td>古米 弘明</td> <td>東京大学大学院教授</td> </tr> <tr> <td>三上 岳彦</td> <td>帝京大学教授</td> </tr> <tr> <td>守田 優</td> <td>芝浦工業大学教授</td> </tr> <tr> <td>保田 眞紀子</td> <td>弁護士</td> </tr> <tr> <td>山田 正</td> <td>中央大学教授</td> </tr> <tr> <td>佐野 克彦</td> <td>東京都都市整備局理事</td> </tr> <tr> <td>西倉 鉄也</td> <td>東京都都市整備局都市基盤部長</td> </tr> <tr> <td>中島 高志</td> <td>東京都建設局河川部長</td> </tr> <tr> <td>渡辺 志津男</td> <td>東京都下水道局計画調整部長</td> </tr> </table>	田中 淳	東京大学大学院教授	古米 弘明	東京大学大学院教授	三上 岳彦	帝京大学教授	守田 優	芝浦工業大学教授	保田 眞紀子	弁護士	山田 正	中央大学教授	佐野 克彦	東京都都市整備局理事	西倉 鉄也	東京都都市整備局都市基盤部長	中島 高志	東京都建設局河川部長	渡辺 志津男	東京都下水道局計画調整部長
田中 淳	東京大学大学院教授																				
古米 弘明	東京大学大学院教授																				
三上 岳彦	帝京大学教授																				
守田 優	芝浦工業大学教授																				
保田 眞紀子	弁護士																				
山田 正	中央大学教授																				
佐野 克彦	東京都都市整備局理事																				
西倉 鉄也	東京都都市整備局都市基盤部長																				
中島 高志	東京都建設局河川部長																				
渡辺 志津男	東京都下水道局計画調整部長																				

(様式2)

管 渠 調 書							
管渠の名称	排水区 の名称	合・雨 の別	主要な管渠内法寸法 (ミリメートル)	延 長 (メートル)	概算事業費 (百万円)	工 期	備考
雨水管渠	新河岸	雨	○800~2,600	650	1,430	H31	
取水人孔	新河岸	雨		4箇所		H31	
管理人孔	新河岸	雨		2箇所		H31	
計							






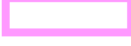


貯 留 施 設 調 書							
貯留施設名称	形態	集水面積 (ヘクタール)	内法寸法 (ミリメートル)	延長(管) (メートル)	貯留量 (立方メートル)	概算事業費 (百万円)	工 期
雨水貯留管	管	35	○2,600、○800	650	2,200	1,430	H31
計							

年 次 計 画 及 び 年 割 額							(百万円)
名称	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	計
雨水管渠							
雨水貯留管	1,430						1,430
計	1,430						1,430

(参考図面)



凡 例

-  計画期間内施工予定
雨水貯留管
-  集水区域
-  取水人孔 (4箇所)
-  取水管
-  管理用人孔 (2箇所)
-  計画対象区域界
-  既設幹線
-  計画幹線